



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月14日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	235,875	△0.5	13,253	22.9	13,450	15.7	8,559	23.6
2023年3月期第3四半期	237,119	6.2	10,781	26.5	11,624	20.3	6,926	△2.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 12,561百万円 (7.8%) 2023年3月期第3四半期 11,648百万円 (48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	161.46	-
2023年3月期第3四半期	130.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	273,854	133,965	47.9	2,475.39
2023年3月期	266,022	123,793	45.6	2,289.00

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 131,287百万円 2023年3月期 121,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	18.00	-	24.00	42.00
2024年3月期	-	24.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	38.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,500	0.5	16,400	23.8	16,600	16.2	10,800	30.1	203.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	56,952,442株	2023年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,915,506株	2023年3月期	3,961,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	53,015,039株	2023年3月期3Q	52,955,195株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済社会活動の正常化の進展やインバウンド需要の回復等の経済押上要因が顕著となった一方、人手不足の深刻化や人件費の上昇、円安等を背景とした原材料価格の高止まり等による物価上昇の影響もあり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目にあたり、2023年4月より取締役会の諮問機関として、新たに請負並びにロジスティクス戦略委員会を立ち上げております。2024年問題をはじめとする足下の全社的な課題解消、付加価値の高いサービス提供、新たなビジネスモデルの開発等、中長期的な請負・ロジスティクス事業の戦略明確化、及び、最適な経営資源の投入を通じて、更なる事業の拡大並びに収益力の向上を図っているところです。また、空港関連においては、国際旅客便の回復や単価改定、領域拡大等により収益改善が大きく進みました。引き続き更なる復便とグランドハンドリング事業の持続的な発展に向け、体制強化や領域拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績については、海上・航空貨物の需要減退や運賃市況等のマイナスの影響が大きく、空港関連での国際旅客便の復便等での取扱量増加、主に生産請負作業での単価アップ、大口スポット作業の継続獲得、得意先の生産回復や猛暑等による増産、エンジニアリング関連での大型案件の受注等の増収要因もありましたが、売上高は2,358億75百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益については、燃料価格や電気料金の高止まりはあったものの、空港関連を中心とする収益改善に加え、2022年4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に継続して取組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は132億53百万円（同22.9%増）、経常利益は134億50百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億59百万円（同23.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の復便や鉄鋼関連における生産請負作業での大口スポット作業の継続獲得や単価アップ、食品プロダクツ関連における猛暑等による得意先増産での取扱量の増加や新拠点稼働、エンジニアリング関連における大型工事の受注が寄与した一方で、2022年9月での震災復興作業の終了や一部得意先からの業務撤退もあり、売上高は1,519億99百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益は、燃料価格や電気料金の高止まり、流通センター倉庫の大規模修繕費の発生はあったものの、主に空港関連での収益改善に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化の結果、132億64百万円（同29.1%増）となりました。

②国内物流事業

食品関連（定温）における定温新倉庫の稼働等による取扱量の増加や生活関連におけるガス機器や土産物等の取扱量の増加により、売上高は408億63百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益は、燃料価格や電気料金の高止まりもあったものの、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、25億86百万円（同2.9%増）となりました。

③国際物流事業

海上・航空貨物の需要減退や運賃市況等のマイナスの影響が大きく、アメリカ・インド・タイ等での倉庫・輸送取扱量の増加もありましたが、売上高は429億92百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

利益は、取扱量減少等により23億34百万円（同11.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,738億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ78億32百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,378億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ55億82百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が45億48百万円増加したこと、流動資産のその他が9億83百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,360億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加しました。主な要因は、土地が19億93百万円増加したこと、建設仮勘定が11億95百万円増加したこと、投資有価証券が10億83百万円増加したこと、繰延税金資産が15億43百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は504億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億82百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が27億4百万円減少したこと、未払費用が25億55百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が17億43百万円減少したこと、その他流動負債が42億62百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は894億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が6億37百万円減少したこと、退職給付に係る負債が2億60百万円増加したこと、繰延税金負債が98百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,339億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ101億71百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が61億30百万円増加したこと、為替換算調整勘定が30億29百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は、空港関連で国際旅客回復便率が想定を上回り、鉄鋼・エンジニアリング関連でスポット作業を獲得するなど、前回発表予想比で増収を見込んでおります。為替相場の変動により為替差益が想定を下回るなど営業外収益の減少はあるものの、増収効果により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前回発表予想を上回ることが見込まれますので、業績予想数値を修正いたします。

詳細については、本日（2024年3月14日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2024年3月期の配当につきましては1株当たり62円の配当（うち中間配当24円、期末配当38円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,381	69,522
受取手形、売掛金及び契約資産	57,586	62,134
未成工事支出金	91	155
貯蔵品	1,843	2,000
その他	3,576	4,559
貸倒引当金	△224	△536
流動資産合計	132,254	137,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,509	122,284
減価償却累計額	△76,114	△79,358
建物及び構築物（純額）	43,394	42,925
機械装置及び運搬具	52,757	53,888
減価償却累計額	△41,547	△42,767
機械装置及び運搬具（純額）	11,209	11,121
土地	41,798	43,792
リース資産	5,471	5,890
減価償却累計額	△2,741	△3,043
リース資産（純額）	2,729	2,847
建設仮勘定	869	2,064
その他	9,686	10,003
減価償却累計額	△7,798	△8,086
その他（純額）	1,887	1,916
有形固定資産合計	101,889	104,668
無形固定資産		
のれん	1,568	1,394
その他	4,528	4,164
無形固定資産合計	6,097	5,558
投資その他の資産		
投資有価証券	12,610	13,694
長期貸付金	304	282
繰延税金資産	5,593	4,049
退職給付に係る資産	147	165
その他	7,280	7,754
貸倒引当金	△155	△156
投資その他の資産合計	25,781	25,790
固定資産合計	133,767	136,017
資産合計	266,022	273,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,110	14,000
短期借入金	6,636	8,630
1年内返済予定の長期借入金	3,869	2,125
役員賞与引当金	387	164
未払費用	11,875	9,320
未払法人税等	3,501	796
その他	11,145	15,407
流動負債合計	52,526	50,444
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	5,737	5,100
リース債務	2,488	2,509
繰延税金負債	581	679
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,087
退職給付に係る負債	21,244	21,504
役員退任慰労金引当金	118	78
長期未払金	640	630
その他	2,802	2,855
固定負債合計	89,701	89,444
負債合計	142,228	139,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,914
利益剰余金	121,235	127,365
自己株式	△6,475	△6,400
株主資本合計	118,391	124,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,284	4,895
土地再評価差額金	△5,482	△5,482
為替換算調整勘定	4,086	7,115
退職給付に係る調整累計額	14	154
その他の包括利益累計額合計	2,903	6,683
非支配株主持分	2,498	2,677
純資産合計	123,793	133,965
負債純資産合計	266,022	273,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	237,119	235,875
売上原価	215,445	210,268
売上総利益	21,673	25,607
販売費及び一般管理費	10,892	12,354
営業利益	10,781	13,253
営業外収益		
受取利息	60	110
受取配当金	427	408
為替差益	185	270
雇用調整助成金	302	5
その他	347	160
営業外収益合計	1,323	955
営業外費用		
支払利息	201	213
持分法による投資損失	188	167
貸倒引当金繰入額	7	307
その他	81	68
営業外費用合計	479	758
経常利益	11,624	13,450
特別利益		
固定資産売却益	163	17
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	167	17
特別損失		
固定資産除売却損	233	27
投資有価証券評価損	1	2
減損損失	340	—
退職給付制度改定損	—	48
その他	0	—
特別損失合計	576	78
税金等調整前四半期純利益	11,215	13,389
法人税、住民税及び事業税	3,135	3,442
法人税等調整額	1,104	1,266
法人税等合計	4,240	4,709
四半期純利益	6,975	8,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,926	8,559

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	6,975	8,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	612
為替換算調整勘定	4,601	2,952
退職給付に係る調整額	225	138
持分法適用会社に対する持分相当額	171	177
その他の包括利益合計	4,673	3,881
四半期包括利益	11,648	12,561
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,504	12,339
非支配株主に係る四半期包括利益	144	222

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて）

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う国内外の航空需要の減退は、回復傾向にあるものの、主に中国便など特定の路線については引き続き需要動向は不透明であります。

固定資産の減損等の会計上の見積りは、需要動向の不透明さではありますが、緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（当社従業員による不正行為について）

当社は、大阪国税局による税務調査の過程で、当社従業員が当社取引業者と共謀して架空の外注費用等の計上が行われた可能性を認識し、直ちに社内調査チームを発足させ外部の専門家の協力も得て調査を行い、当該従業員による架空請求・横領の事実を確認いたしました。当社は当該不正行為以外の類似の事例の有無についても客観性を確保しながら全社的な調査を行い、再発防止策等の検討を行うことを目的に、外部の弁護士を委員長及び副委員長に起用した内部統制調査委員会を組成し事実関係の調査を進めて参りましたが、本日、内部統制調査委員会から、「中間報告書」を受領いたしました。

内部統制調査委員会による調査の結果、2020年度から2023年度までの期間において判明した不正金額の合計額は549百万円となります。過去の各期に与える業績の影響は軽微であり、過年度有価証券報告書及び四半期報告書並びに2024年3月期の各四半期報告書の訂正はありません。

2024年3月期第3四半期決算における四半期連結財務諸表に与える影響額については、過大であった売上原価441百万円（税抜）を取り消し、未収入金を計上すると共に、同債権の回収可能性は不確実であることから、既に回収済み金額を除く残高342百万円（税込）に対して回収可能性を勘案した貸倒引当金を設定し、貸倒引当金繰入額304百万円を営業外費用に計上しております。これにより、営業利益は当初見込みと比べて441百万円増加し、経常利益は136百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	142,564	39,801	54,744	237,110	8	237,119	—	237,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	808	1,221	90	2,119	752	2,872	△2,872	—
計	143,372	41,022	54,834	239,230	761	239,991	△2,872	237,119
セグメント利益 又は損失 (△)	10,271	2,513	2,650	15,434	△98	15,336	△4,555	10,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、
情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,555百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグ
メントに配分していない全社費用△4,552百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門
に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	151,999	40,863	42,992	235,854	21	235,875	—	235,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	723	1,338	98	2,159	470	2,630	△2,630	—
計	152,722	42,201	43,090	238,014	491	238,506	△2,630	235,875
セグメント利益 又は損失 (△)	13,264	2,586	2,334	18,185	△160	18,025	△4,772	13,253

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,772百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,790百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。